



みんなの議会 おおさと

定例会



令和6年5月1日

No. 214

き
ぼ
う
の
春

はる

大郷小学校入学式

- 2 令和6年度予算
- 13 10名が町政を質す（一般質問）

- 6 21項目の意見を町当局へ提言
- 27 追跡レポート

復興推進、子育て支援等へ

令和6年度 一般会計予算

58億5000万円

(前年度比 2億8000万円増)

災害復興関連事業



▲防災コミュニティセンターイメージ

- 防災コミュニティセンター及び防災避難
緑地土地確定測量業務 1633万円
- 防災緑地整備工事 3億706万円
- 避難道路整備関連 4億7316万円
- 防災住環境整備支援事業補助金 350万円
- 滑川・味明川緊急浚渫工事 1億7622万円

子育て応援・教育関連



▲大郷牛を取り入れた学校給食

- 保育事業負担金 1億8924万円
- 小・中学校給食費・こども園主食費等無償化 3776万円
- 通園・通学バス運行経費 7254万円
- すこやか子育て医療費助成(0~18歳まで) 3300万円

農業振興関連



▲新鮮な野菜が並ぶ道の駅

- 農業振興総合補助金 1000万円
- 多面的機能活動組織交付金 4191万円
- 環境保全型農業組織等交付金 672万円

生活環境支援関連



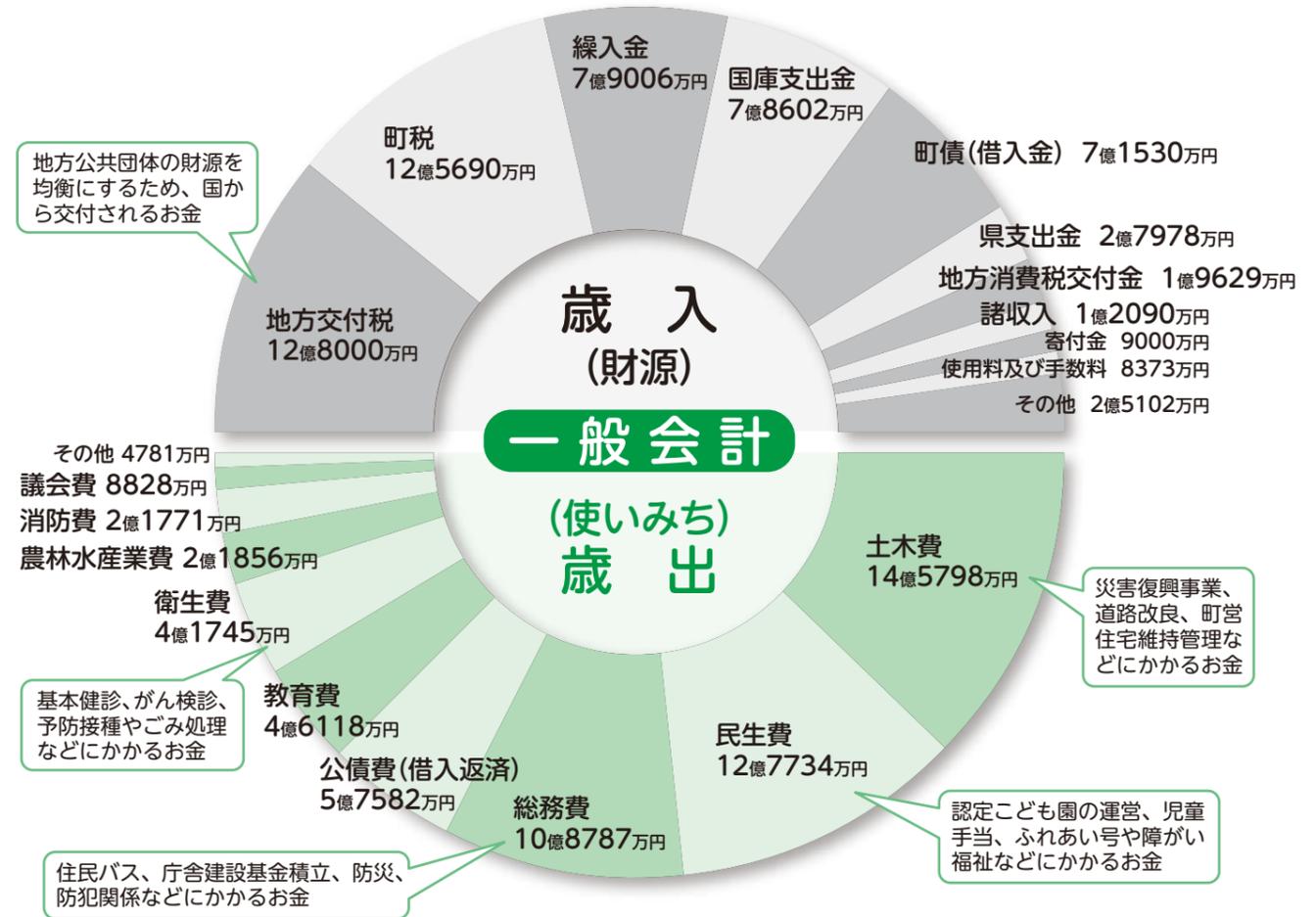
▲安定的な運行を

- 高齢者の外出支援事業「ふれあい号」 608万円
- 住民バス指定管理料・公金徴収業務 3620万円
- ごみ収集・焼却処理 1億6640万円
- 町道維持・橋梁修繕費 5390万円

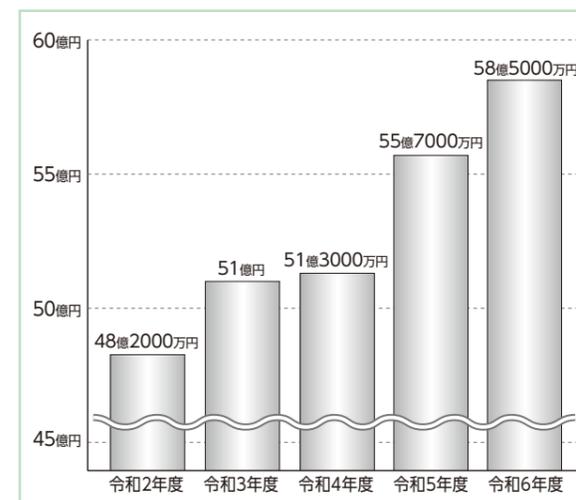
移住定住促進関連



- 地域おこし協力隊関連費用 1336万円
- 若者・子育て世代定住促進奨励金
(固定資産税相当額助成) 1356万円
- 住宅リフォーム助成 350万円



一般会計予算(当初)の推移



特別会計・事業会計予算(対前年比)

国民健康保険 9億2351万円 (1407万円減)	後期高齢者医療 1億915万円 (1103万円増)
介護保険 11億4101万円 (896万円増)	宅地分譲事業 2289万円 (1564万円増)
水道事業会計 収益的支出 2億2886万円 (1556万円減)	下水道事業会計 収益的支出 3億7061万円 (3億7061万円増)
資本的支出 8630万円 (5434万円減)	資本的支出 1億9340万円 (1億9340万円増)

一般会計・特別会計・事業会計予算

徹底検証



金須 新一 副委員長



熱海 文義 委員長

令和6年度の予算を審査するため、特別委員会を設置し、5日間にわたり各課ごとに質疑応答を行い、慎重審議・検証しました。

本会議では委員会審査報告の後、採択し、一般会計および各種会計を可決しました。

コンビニ証明書交付

問 コンビニ交付※での利便性は。

答 令和6年度から開始になったコンビニ交付では、「いつでも・どこでも」証明書が取得できる。
※マイナンバーカードがあれば、コンビニエンスストア等で住民票や戸籍謄本等の各種証明書の取得が可能となった。

企業調査業務

問 どのような内容の調査か。

答 企業誘致、移住定住の基礎資料となる調査を予定。

河川水質調査

問 何力所で行うのか。

答 7河川で12地点、ため池が9力所となっている。調査の結果、有害物質で基準値以上の数値は出ていない。

道路の補修工事

問 県道・町道の損傷はげしくなっている。交通安全面からも問題では。

答 県道については、機会があるごとに県に要望している。
町道は、全体的に調査を行い、計画的に補修工事をやっていきたい。

街路灯

問 日中でも点灯している街路灯があるが把握しているのか。

答 パトロールにより確認している。また、住民から連絡があった場合には速やかに対応している。

危険ブロック塀

問 危険ブロック塀の対策は。

答 危険ブロック塀撤去についての助成金を1万円上げ、上限18万7千円とした。

図書室の利用

問 図書が約1万7千冊と増えている。利用する方も増えているのか。

答 親子づれで利用する方が増えている。小中学生は減少傾向であり、周知を図るよう努力していく。



▲図書室の利用を

不登校防止

問 不登校未然防止の取り組みのマニュアルを作成する予定は。

答 今後、検討していく。

ドローンの活用

問 ドローンの免許取得者を何人くらい見込んでいるのか。

答 技能取得への補助金として10名分で100万円の予算を計上している。



▲農業散布作業

議員報酬

問 県内町村議会において、議員報酬が見直されているが。

答 特別職給料等審議会で話題とする。

中学校スクールバス

問 大松沢地区以外の生徒も利用できるようにしてほしいという声があるが。

答 PTAを通じてアンケートを実施する。

縁の郷

問 縁の郷への進入路が大分崩れている。改修の考えは。

答 現道路を拡張し道路を整備するか、中村川内線からの道路を整備するか検討している。

森林経営管理意向調査

問 調査の内容は。

答 森林環境譲与税を原資とし、森林所有者を対象に今後の管理についてアンケート調査をするもの。

耐震診断

問 住宅耐震診断の補助金アップを考へては。

答 町の財政力も関係あるので協議検討が必要。

緊急浚渫工事

問 下流の砂を浚渫しないで、上流を浚渫しても結局砂は溜まる。県に強く要望しては。

答 県には何度も要望している。町としても、やれる場所を選定して工事を行っている。



▲復旧が待たれる味明川

開発センター

問 指定管理料647万円と増額になっているが。

答 光熱水費と人件費の増額によるもの。

くろかわ商工会 弁当市補助金

問 昨年好評だった弁当市の予算がない。

答 今後商工会と協議し、必要となれば補正予算で対応する。



▲大盛況お弁当市

大郷牛消費拡大

問 イベントだけでなく町内の飲食店関係にもPR協力依頼を。

答 消費拡大に向け、考えて行動する。

長寿命化策定業務 (小学校)

問 耐震補強済みであるが長寿命化計画とは。

答 校舎等を修繕するには、長寿命化計画が義務づけられている。

通園バス

問 通園バスの運行のあり方を見直すべきでは。

答 認定こども園との再締結時に検討。

老人ふれあいの家

問 休館となっている。中央公民館の会議室等で事業は出来ないのか。

答 休館が続くのであれば、各地区の分館なども考えていきたい。

町当局へ21項目の意見を提言

予算審査特別委員会で5日間審議し、現地調査を踏まえ、21項目の意見を町当局へ提言した。

改善 税収納率の向上

税の収納率の向上を図りたい。

問 滞納についての対応は。
答 督促状、催告、訪問などで対応。

推進 農業振興の拡充を

農業振興補助金等の支援体制充実を図りたい。

問 今後、補助金の内容に変更はあるのか。
答 アンケート結果を参考に今後検討していく。

推進 企業誘致推進を

企業用地を確保し、企業誘致を図りたい。

問 企業調査業務の内容は。
答 産業集積調査に340万円ほど見込んでいます。

強化 交通指導隊員の確保

交通指導隊員の人材確保に努められたい。

問 隊員が減少していると思うが。
答 今後も、広報などで募集したい。

見直し 公共交通運行

公共交通運行の再考をされたい。

問 住民バスの夜間・土日運行を求める声がある。
答 新たな運行形態も含め検討していく。

推進 無形文化財の継承を

町主導による無形文化財の継承に努められたい。

問 後継者が少ないので力を入れてほしい。
答 人材育成は、非常に厳しい状況だが保存会と検討していく。



▲宮林神楽

推進 受診率の向上を

各種検診の受診率向上により一層努められたい。

強化 ごみ分別

ごみ分別の強化を図られたい。

強化 道路維持

道路の維持管理の強化を図られたい。

推進 地域おこし協力隊

地域おこし協力隊を増員し、町のPR活動も含め定住化に努められたい。

問 現在1名だが、今後の採用予定は。
答 委託型として3名の募集を予定している。



▲町のPR活動中（伊藤隊員）

強化 指定管理

指定管理者への指導を徹底されたい。

問 開発センターの管理業務は適切か。
答 再度、徹底していく。

強化 特産品の開発を

さらなる特産品の開発を図られたい。

強化 住宅耐震対策

災害に備え、耐震対策の支援強化を図られたい。

強化 鳥獣被害対策を

鳥獣被害の支援強化・拡充を図られたい。

問 駆除隊員は9名で足りているのか。
答 令和6年度は、新たに1名を増員予定。

推進 国際交流を

青少年国際事業交流を実施されたい。

問 国際交流事業に取り組む考えは。
答 生徒の意向なども聞いた上で検討する。

強化 歴史民俗資料館

歴史民俗資料館を早期に検討されたい。

問 今後どのような対応をしていくのか。
答 現在、準備室にある文化財の保護を優先している。

推進 学校給食

学校給食に地場産品を一層積極的に取り入れられたい。

問 もう少し地場産品を利用した給食提供を。
答 農協やおおさと地域振興公社の協力の下、地場産品の利用促進を図っていく。

改善 ふるさと納税

ふるさと納税の増収を目指した効果的な取り組みを図られたい。

「企業版ふるさと納税基金条例」を制定

【議案第4号】企業版ふるさと納税基金条例の制定

寄付金は、まち・ひと・しごと創生推進計画（地域再生計画）に挙げている事業費に充当する。

問 国に申請する段階で金額を確定しなければならぬ。申請した金額は、上限が2億5千万円で国の認定を受けている。今回はそれを10倍くらい増やした金額に変更したいと思っている。

答 使途の指定は可能か。産業の振興、移住定住、子育て支援、住み続けたいまちづくりの4つの使途のなかで寄付を募るかたちになる。

問 毎年のぐらいたいの金額を積み立てていくのか。

答 当初予算で1000万円を計上した。例えば、寄付が3000万円あれば、その金額を議会に示し、予算を計上して積み立てる。

【議案第5号】男女共同参画推進条例の制定

男女共同参画を総合的かつ計画的に推進し、男女共同参画社会の実現を図る

【議案第6号】職員の給与に関する条例の一部改正

在宅勤務等手当を新設

管理職員が午前0時～5時までに勤務した場合、特別勤務手当を支給

【議案第7号】会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する一部改正

会計年度任用職員に勤勉手当を支給

【議案第8号】企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正

在宅勤務等手当を支給

【議案第9号】職員の育児休業等に関する条例の一部改正

勤勉手当の支給対象に会計年度任用職員を含める

【議案第10号】介護保険条例の一部改正 第9期介護保険事業計画（令和6年度～8年度）

介護保険料を平均基準月額6,300円から6,800円に改定

所得段階別保険料区分に、新たに第10段階から13段階の高額所得層の割合が設けられた

【議案第11号】指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

国のデジタル推進による介護サービス関係省令の改正に伴う改正

【議案第12号】指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

議案第11号と同一理由・内容による

【議案第13号】指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

議案第11号と同一理由・内容に加え、介護保険サービス内容の明確化を図ったもの

【議案第14号】指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例の一部改正

議案第11号と同一理由・内容による

強化

介護保険特別会計

相談体制の強化を図りたい。

問 自力で相談できない高齢者への対応は、個別に対応していく。

推進

漏水調査の強化を

水道の漏水調査を強化し、有収率向上を図りたい。（水道事業会計）

問 衛星のカメラによる漏水調査は可能か。

答 そのための予算を計上している。

推進

石綿セメント管更新

石綿セメント管の早期更新を実施されたい。（水道事業会計）

問 あと何年で更新完了となるのか。

答 あと7～8年と考えている。

討論

一般会計

反対 鎌田 暁史 議員

改善を要望する

町独自の農業後継者育成対策についての施策、大郷産仙台牛の消費拡大を図る取り組みの充実、緑の郷の指定管理者の指導、古民家活用について町主導での取り組み、老人ふれあいの家に代わるサービス実施など改善を要望して反対する。

総括質疑

佐々木和夫 議員

農業後継者育成対策は

問 農業後継者育成対策をどのように進めるのか。

また、医療負担軽減および介護事業の充実、子育て支援事業、移住・定住など安全・安心して暮らせるまちづくりを推進するための施策は。

答 これまで、さまざまな要望・要請に対し、指導・支援を惜しまずやってきた。基本的に、町民のニーズに依って行く。

金須 新一 議員

特色ある取り組みは

問 施政方針にある、高齢者対策、防災、農業振興、企業誘致等について、令和6年度の特徴のある取り組みは。

答 何をやるにも財政が安定していなければならぬというふう思う。

赤間 繁幸 議員

必要なものは補正対応を

問 どうしても予算（事業）が必要になったときは、次年度に回すといったことがないように、補正予算を組み、しっかりと対応してほしい。

答 今後も必要に応じて、補正予算を編成し、前向きに取り組んでまいりたいと思っている。

鎌田 暁史 議員

SPP構想の予算は

問 スマートスポーツパーク構想の測量や設計業務については、当予算で計画されているのか伺う。

答 スマートスポーツパークの事業費については、当初予算にはない。事業計画が正確に見えた時点で補正で対応する計画である。

第5回

議会報告会開催のお知らせ

内容（予定）

- 令和6年度予算概要について
 - 意見交換会
- テーマ「今後のまちづくりについて」

日時	場所
5月18日（土） 午後7時～8時30分	大松沢社会教育センター 中粕川分館
5月19日（日） 午後7時～8時30分	中村分館 ふれあいセンター21

補正予算

歳入の固定資産税 2億2374万円

一般会計補正予算（第9号）は太陽光発電関係の償却資産増加等により、固定資産税2億2374万円の歳入となったが、令和5年度事業費確定による大幅減額により、3億6254万1千円を減額し、歳出歳入それぞれ62億9513万8千円となりました。

減額 1400万円 災害復旧事業費補助金

問 道路や農道、農地を直す見込みがあり予算付けしたと思うが。
答 農地を自己復旧する際の補助金として50件分計上したが、実際に補助金制度を利用した方はいなかった。

減額 128万円 無人航空機操縦者技能証明取得支援補助金

問 何名取得しているのか。
答 ドローン操縦免許取得は3名。今後さらに周知を徹底できればと思う。

262万円 農村地域防災減災事業

問 対象箇所（事業）は。
答 志田谷地地区排水機場のポンプ等更新事業。国の補正予算が付き、前倒して事業を実施する。

減額 560万円 地域活性化起業人負担金

問 減額になった理由は。
答 人を派遣してもらおう予定であったが、活用する見込みが無くなり減額となった。

減額 21万円 高齢者補聴器購入助成

問 令和5年度の実績は。
答 1件の実績があり、今後の見込みとして2件分の予算を確保している。

148万円 町営住宅修繕工事

問 増額となった要因は。
答 退去者が多かったため、その後の修繕費用が不足となった。

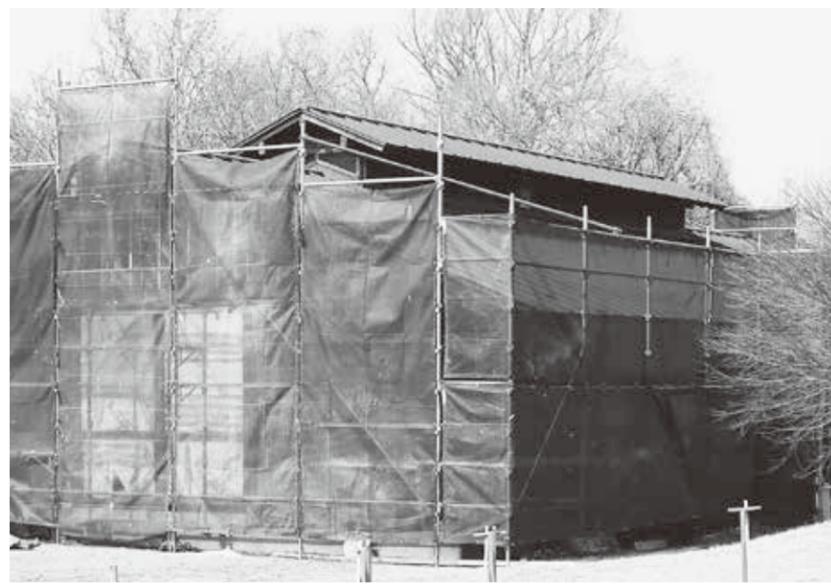
企業版ふるさと納税寄付金 1億10万円

一般会計補正予算（第10号）は企業版ふるさと納税による寄付金1億10万円等を追加し、歳出歳入それぞれ63億9533万8千円となりました。

問 政令では、法人に対して「寄付を行うことの代償として、入札及び許認可において便宜の供与を行うこと」は禁止されているが遵守するか。
答 遵守した形での基金の活用を図っていきたい。
問 「寄付の受領を理由に、寄付を行った法人とその他の法人を別異に取り扱う行為」に注意が必要であるが。
答 基金の運用は国が示しているものに沿って行うので、禁止されていることについては注意しながら進める。

「縁の郷」新たな事業へ

集合宿泊施設の一部をサテライトオフィスに、交流・研修施設等と歴史資料館を研修室に、屋外交流施設（バーベキューハウス）をコワーキングスペースに変更し、新たな事業を展開する。



▲コワーキングスペースへの改修工事

【議案第15号】
正 集合宿泊施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正
 縁の郷において新たな事業としてサテライトオフィス事業を展開するに当たって、事業に見合った料金設定とする。

問 他のサテライトオフィスは、24時間営業もある。当施設は、開設時間が8時30分から17時30分。利用者が減るのではないか。
答 宿泊施設と一緒にしている。宿泊のお客様と重ならないように、また24時間営業では経費も増えるので今回の時間設定とした。

【議案第16号】水道事業給水条例の一部改正

水道法等による権限を厚生労働大臣から国土交通大臣に移管されたことにより、当条例の必要な整備を行うもの

【議案第32号】町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正

地方自治法の一部改正に伴い、引用条項を改正するもの

人事案件

副町長の選任

【同意第1号】



きす とよひろ
金須 豊洋氏
 （大崎市）

〈任期〉
 令和6年4月1日から4年間

人権擁護委員の推薦

【諮問第1号】



あいざわ けいこ
相澤 恵子氏
 （中村）

〈任期〉
 令和6年7月1日から3年間

【諮問第2号】



すずき としひろ
鈴木 利博氏
 （上町）

〈任期〉
 令和6年7月1日から3年間

固定資産評価審査委員会委員の選任

【同意第2号】



たかはし さだよし
高橋 貞吉氏
 （吉ヶ沢）

〈任期〉
 令和6年4月2日から3年間

ただ 10名が町政を質す!



質問議員	質問件名	掲載ページ
いしがきまさひろ 石垣正博 議員	1. 能登半島地震を教訓に	P.14
きすしんいち 金須新一 議員	1. 大規模地震災害発生時の備えは 2. 大松沢地区に企業用地の確保を 3. 支倉常長公の名を利用し町のPRを	P.15
すずきとしひろ 鈴木利博 議員	1. 移動設置型トイレを 2. ふるさと納税 拡大に 3. コミュニティアップのために	P.16
すずきけいこ 鈴木恵子 議員	1. 災害時の地域防災について	P.17
ささきかずお 佐々木和夫 議員	1. ふるさと納税について	P.18
かまだあきふみ 鎌田暁史 議員	1. スマートスポーツパーク構想について 2. 地域未来投資促進法における基本計画の概要について 3. 会計年度任用職員の給与改定に伴う遡及適用について	P.19
たなかみえこ 田中三恵子 議員	1. 住民の健康・生命を守る支援について 2. 救急医療情報キットの活用について 3. 急傾斜地崩壊対策事業について	P.20
あかまのりゆき 赤間則幸 議員	1. 有害鳥獣被害対策について 2. 住民バスの有効な運行について	P.21
あかましげゆき 赤間繁幸 議員	1. ふるさと納税について 2. 水道事業について	P.22
たかはししげのぶ 高橋重信 議員	1. 太陽光発電が町発展になるか 2. 大郷町も造成工事で誘致を	P.23

議案採決結果一覧表

分類	議案名 (略称)	採決結果	赤間繁幸	鎌田暁史	鈴木利博	赤間則幸	佐々木和夫	鈴木恵子	金須新一	田中三恵子	熱海文義	石垣正博	高橋重信	石川良彦	
報告第2号	障害者福祉計画について	報告のみ													
諮問第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (相澤恵子氏)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
諮問第2号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて (鈴木利博氏)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
同意第1号	副町長の選任につき同意を求めることについて (金須豊洋氏)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
同意第2号	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて (高橋貞吉氏)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第4~9号		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第10号	介護保険条例の一部改正	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第11~14号		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第15号	集合宿泊施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第16・32号		可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
1 回 定 例 会	補 正 予 算	議案第17号	一般会計(第9号)	62億9514万円(3億6254万円↓)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第18号	国民健康保険(第3号)	9億5966万円(1972万円↑)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第19号	介護保険(第4号)	11億3717万円(2349万円↓)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第20号	後期高齢者医療(第2号)	9576万円(294万円↓)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第21号	下水道事業(第4号)	2億4953万円(908万円↓)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第22号	農業集落排水事業(第3号)	7888万円(8000円↑)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第23号	戸別合併処理浄化槽(第3号)	8468万円(2万円↓)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		議案第24号	水道事業会計(第3号) ①収益的支出:2億7042万円(512万円↑)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		議案第25号	一般会計	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
		議案第26号	国民健康保険	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令 和 6 年 度 当 初 予 算	特 別 会 計	議案第27号	介護保険	可	●	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第28号	後期高齢者医療	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第29号	宅地分譲事業	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
		議案第30号	水道事業会計	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	
議案第31号	下水道事業会計	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-		
議案第33号	補正 予算 一般会計(第10号)	63億9534万円(1億20万円↑)	可	○	●	○	○	○	○	○	○	○	-		

(↑)は増額、(↓)は減額 可:可決 否:否決 ○:賛成 ●:反対 退:退席 欠:欠席
※賛否同数でない限り、議長(石川良彦)は採決に加わらない。

次回
定例会

6月4日(火)から6月7日(金)まで
午前10時~

ライブ中継と録画を動画サイト「YouTube(ユーチューブ)」にて、配信しています。
右記のQRコードよりご覧になれます。





議員 新一 金須

震災発生時の備えは

備蓄品の周知を図る(町長)

問 能登半島地震で甚大な被害が発生した。危機管理体制を見直す必要があると考える。現時点での非常食などの備えは十分か。

答 町長 東日本大震災の最大避難者数に基づき、3日分の食料品や必要物品の備蓄をしている。

問 住宅密集地において、大規模火災に備え防火水槽設置強化対策が必要と思うが。

答 町長 設置要望があった際には、県補助金を活用し設置を進めていきたい。

問 建築基準法の大きな改正は1981年と2000年に実施されている。1981年以前の建物に居住している住民に対して、対策が必要と思うが。

答 町長 希望があれば耐震診断し、改修計画を作成

今後の地震への対応は

関係機関と連携し防災減災へ(町長)

問 昨年9月に大和町大平中から、鷗崎・中村付近まで3キロメートルにわたり、鷗崎断層があると公表された。今後の地震における対応は。

答 町長 新たに公表されたことに驚いている。今後関係機関と連携し情報を共有、必要に応じて「地震防災マップ」を更新していきたい。

問 今後の地震対応について、東日本大震災を教訓に防災・減災につなげていきたい。福祉避難所への移送が必要なもの、ご協力をいただくことになっている。

答 町長 町内に4カ所、町外に7カ所の福祉施設と協定を結び、災害が発生し避難した要配慮者のうち、福祉避難所への移送が必要なもの、ご協力をいただくことになっている。



議員 正博 石垣

問 本町のこれまでの災害における、一般避難所でのような課題があったのか。

答 町長 多くの職員が人手不足を課題に挙げている。自主的な避難所運営ができるように、自主防災組織の強化を図っていきたい。

一般質問

問 能登半島地震において上下水道の老朽化対策としての耐震化が進んでいないか。断水被害が広範囲に及び長期化した。

答 町長 本町の上下水道管・水道施設の耐震化の現状は、令和2年度末の総延長167キロメートルのうち耐震適合性のある管が約15キロメートル。水道施設は、一部を除き耐震診断を行っていないが、本年度事業の水道ビジョン策定業務において施設の健全度を確認している。

問 下水道施設は耐震診断を行っていない。

する事業を実施している。改修の費用補助も行っている。

大松沢地区に企業用地を

問 昨年、大衡村に投資額大規模企業の進出が決定した。立地条件のいい大松沢地区に関連企業用地を確保する取り組みが重要と思うが。

答 町長 県の方針や近隣自治体との連携も確認しながら受け入れ体制の整備を検討していく。

問 上村地区に新幹線新駅開設の推進活動をするべきと考えるが。

答 町長 これまでも仙台・古川駅間の新駅設置を宮城県鉄道整備促進期成同盟会の一員として要望活動を実施してきた。今後も継続していく。

一般質問

支倉常長公の名を活用し町のPRを

問 町を盛り上げるには、町がバックアップして常長公に係るお祭りをすることが重要と思うが。

答 町長 一度きりのイベントではなく、長期的に開催するには地域組織を立ち上げていただき、常長公ゆかりの地として誇りをもつて町を盛り上げられるよう連携できればと考えている。

問 中学生を対象に、常長公がたどった場所に派遣する事業や、学校教育の中で功績を伝承する授業をすることが重要と思うが。

答 教育長 総合的な学習の時間および2学年の歴史分野で、課題として取り上げることが可能か、生徒の意見や要望を確認しながら関係都市と交流に関する派遣事業を検討していく。



▲東日本大震災で液状化し陥没した歩道(木ノ崎地区)

※一般の避難所では生活が困難な要配慮者(乳幼児・高齢者・障がい者など)に対して特別な配慮がされた避難所。



▲町の救世主に



すずき けいこ 議員
鈴木 恵子

避難行動要支援者名簿の見直しを

現状調査を実施したい(町長)

問 高齢者の独り暮らしや避難が困難な方を支援する制度である避難行動要支援者名簿がある。名簿登録後に見直し、再調査を実施しているのか。

答 町長 名簿については、区長や民生委員、児童委員などの協力で、本人からの申請と情報提供で作成しているが、名簿の情報更新されていないとの指摘も受けていることから、町でも現状調査を実施したいと考えている。

問 対象となる条件は。

答 保健福祉課長 独り暮らしの高齢者および高齢者のみの世帯、要介護認定者で要介護3から5の方、身体障害者手帳の交付者で障害等級が1級から2級の方、療育手帳交付者、精神障害者の保健福祉手帳の交付者



すずき としひろ 議員
鈴木 利博

災害時に備えトイレトレーラーを

購入予定はない(町長)

問 災害時に備え「トイレトレーラー」を用意しておくべきと考える。

大阪府箕面市においての導入事例を見ると、予算額2100万5千円、緊急防災・減災事業費(令和7年度)充当率100%×交付税参入率70%である。

残りの3割分についてはクラウドファンディングによる資金調達を目指せば実質ゼロ円で入手できる。町の考えを伺う。

答 町長 今後も、災害時には仮設トイレや備蓄している簡易トイレを設置し対応する予定であり、今のところ「トイレトレーラー」の購入予定はない。

一般質問

ふるさと納税の拡大を

問 本町におけるふるさと納税は下降傾向にある。そこで、気軽にできるふるさと納税の自販機を、例えば道の駅に設置してみてはどうか。利用者が金額を選び、寄付の返礼品としてクーポン券を受け取り、町内の登録店で利用できるようにしてみては。

答 町長 来町者が気軽にできる方法として、以前に販売業者から情報を収集している。

購入には1台500万円程度、リースの場合月10万円程度の経費がかかるので、寄付金募集経費は寄付額の5割未満という国の適用基準が示されている中で、本町での導入は難しいと判断したところである。

一般質問

コミュニティアップのために

問 人口減少に伴い、地域交流がますます希薄している状況である。こども食堂は約8割が子育て支援や学習支援、高齢者福祉等の活動も一緒に行え、地域交流拠点と貧困対策の2つの側面を持っている。本町に「こども食堂」を早急に立ち上げてほしい。

答 町長 現段階において町が直接立ち上げる考えはないが、こども食堂の自主的・自発的な取り組みを最大限尊重し、地域住民や関係団体、NPO等と適切に連携し、場所の提供や資金面での援助など「必要に応じて支援を行うことが適切である」と認識している。

が対象となっている。

避難所生活について

問 避難所生活でのプライバシー、特に女性についての配慮をどのように考えるか。

答 町長 避難所生活でのプライバシー配慮については、フライバシー配慮については、フライバシー配慮については、施設において、授乳室、男女別の更衣室などのスペースや間仕切りを設置し、対応している。また、分館などの施設においては、間仕切りなどを使用してスペースを確保し、対応している。



▲みんなで支え合う避難所



▲災害に備えて(トイレトレーラー)



あき ぶみ 議員
かま だ 謙田

SSP構想 補助金の想定は

社会資本整備総合交付金を活用(町長)

問 ※SSP構想ではどのような補助金の活用を想定しているのか。

答 町長 町が整備する公園などについては、社会資本整備総合交付金の活用を念頭に、国や県などと協議していく。

問 敷地利用についての現況は。

答 町長 現在の配置計画(案)として、SSPエリアが19ヘクタール、農業団地エリアが33・5ヘクタール、公園用地が2・5ヘクタールの合計55ヘクタールとして土地利用計画を策定し、国や県などと協議中。

問 東北アグリヒトとイグナルファームの誘致計画の現状は。

答 町長 年度内には既存施設の撤去方針などについて一定の方向性が出る見込

ふるさと納税増収方法は

魅力ある返礼品・ポータルサイト増(町長)

問 令和5年9月の定例会一般質問答弁にあった、ふるさと納税を織り込んだパンフレットを「道の駅おおさと」、公共施設や返礼品提供事業者などに設置するとしていたが、その後の対応は。

答 町長 道の駅、B&G海洋センター、役場窓口に置き周知している。今後、返礼品提供事業者にPR資料として活用をお願いする。

問 ふるさと納税の使途について伺う。

答 町長 寄付金を未来づくり基金に積み立てし後年度に寄付をいただいた使途に活用している。

令和4年度は、若者・子育て世代定住促進奨励金事業に520万7千円、住民バス運行事業に300万円など基金から2935万円3



さ さ き かず お 議員
佐々木 和夫

一般質問

千円を取り崩し13事業に活用した。

問 ふるさと納税寄付額の推移を年度別に見ると、令和元年は寄付件数1万1665件、寄付金額1億6761万4千円であったが、令和4年は寄付件数2615件、寄付金額4505万6千円と減額している。

令和5年についても前年度を下回っている状況であるが、ルール変更やコロナ禍などの要素を踏まえ、どのようにふるさと納税に対するマーケティングを行っているのか。

答 町長 国の運用基準の見直しにより、好評であった増量キャンペーンがでなくなった。返礼品の一部見直しが必要になったことから納税ポータルサイト数および魅力ある返礼品数を増やす取り組みを行っている。

プロモーション支援事業者も変更し提供事業者支援を強化したところである。

地域未来投資促進法における基本計画

問 経済的効果の目標に「地域経済牽引事業を3件創出し」とあるが、3件の事業とは。

答 町長 スポーツ振興分野、農業振興分野、観光分野の活用戦略として位置づけしている。

問 経済的効果の目標に「約2億3700万円の付加価値を創出する」とあるが、どのような方法で創出するのか。

答 町長 活用戦略に合致した事業を展開する企業が生み出すものである。

問 大郷観光協会(仮称)ではどのような売り上げを見込んでいるのか。

答 町長 地域観光づくり法人(DMO)の設立とともに各種収益予想など事業計画を策定する予定。

問 企業版ふるさと納税による寄付金を積み立てた基金の使い道は。

答 財政課長 寄付者に利益があるような形のものに

一般質問

は充てられないので、十分に検討していければと思っています。

会計年度任用職員の給与改定

問 会計年度任用職員の給与改定は令和5年4月に遡及適用すべきである。

答 町長 令和5年人事院勧告で非常勤職員の給与改定については常勤職員の給与改定に係る取り扱いに準じて改定するよう努める旨の勧告があった。

富谷、黒川管内の市町村に確認したところ、あくまで勧告であり、財政負担等も勘案し、条例を改正の上、翌年度から適用するという方針であり、本町も足並みをそろえた。

※SSP構想：スマートスポーツパーク構想の略称



▲農業法人の誘致は



▲お客様のニーズに合わせた多彩な【ふるさと納税】返礼品(大郷町HPより一部抜粋)



あかま のりゆき 議員
赤間 則幸

鳥獣被害を防ぐ対策を

地域の協力を得て対策を講じる(町長)

問 昨年同様に有害鳥獣被害が懸念されると思われる。町民への人的被害はないが、被害を未然に防ぐ対策を講じる時期にきていると思われる。町の考えは。

答 町長 クマであれば防災無線による注意喚起や警察および町職員によるパトロールを実施している。クマやイノシシの生息域が拡大した現状においては引き続き対策を徹底するとともに、民家付近に餌となる食べ物や置かないことや柿の木などの実のなる作物を収穫し、放置しないようにするなど、地域の皆様の協力をいただきながら対策を講じていく。

住民バスの有効な運行について

問 利用者の意識調査をこまめにし、よりよい住民バスの運行を目指すとともに中・高・大学生への聞き取り調査をすべきだと思いが町の考えを伺う。

答 町長 今後の住民バスの運行形態を検討していく上で、利用者の意向調査を実施していく。その中で、利用者の半数以上を占める学生への調査は必須と考えている。

問 今回、2台のバスの代替えが決まったが、今後のバスを購入する際には、小型のバスの導入を考えているのか伺う。

答 町長 車両更新時には、将来の運行形態や利用者数も見据えながら、必要な車両の購入を検討していく。



▲鳥獣被害対策の強化を

住民の健康・生命を守る支援を

ワクチン接種費用一部を助成(町長)

問 50歳以上で带状疱疹予防ワクチンの接種が可能となった。接種の啓発と独自助成制度について伺う。

答 町長 任意接種だが、令和6年度から接種費用の一部を補助する予算を計上し、制度の周知に努める。

問 ワクチンは2種類あるが、具体的な助成内容は。

答 保健福祉課長 費用の約半分、生ワクチン(1回4千円)・不活性ワクチン(2回接種で2万円)を助成。

問 高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種の接種状況と、今後の独自助成制度の検討は。

答 町長 令和5年度の接種率は14・1%。十分に接種機会を提供できたことから、今後任意接種を行う方への助成の予定はない。



たなか みえこ 議員
田中 三恵子

問 災害弱者といわれる方々の個別避難計画作成の今後の課題は。

答 町長 昨年4月現在で107名の個別避難計画を策定し関係機関と情報を共有。定期的な情報更新が必要で、今後現状調査を実施したい。

救急医療情報キットの活用を

問 救急医療情報キットは自治体が携わり毎年情報を更新することで、対象者の健康状態や医療情報、生活状況等の把握ができる。安心して生活できる温かい地域づくりのため導入しては。

答 町長 令和6年度からの事業開始に向け、キット購入予算を計上。

問 自然災害時の有効活用も期待でき、広く一般世帯での活用を検討しては。

答 町長 65歳以上のみで構成する世帯を対象とし希望者に無償で配布予定。

一般質問

急傾斜地崩壊対策事業の周知を

問 急傾斜地崩壊対策事業については申請制とあるが、採択要件に該当する住民に対して個別周知されているか伺う。

答 町長 急傾斜地の所有者が必ずしも受益者とは限らないので、対象者の判断は難しく、個別周知はしていない。広報紙やホームページへの掲載、行政区長への制度説明から対象者の相談につなげたい。



▲まずは急傾斜地崩壊指定箇所か確認・相談を



たかはし のぶ 議員
高橋 重信

数多くの太陽光発電所

都市計画区域も可能である(町長)

問 現在、町内には太陽光発電所が169カ所、延べ面積は340ヘクタールある。今後の予定件数は。

答 町長 町が同意した事業のうち未着手の事業は6件ある。

問 集中豪雨等災害発生時の土砂崩れや流出時、パネル破損時の対応について伺う。

答 町長 職員がパトロールを行い異常があった場合には事業者と連絡し、改善するよう指導している。

問 太陽光発電の抑制、町を守るために保証金を積んでいたが災害や産廃処理に賄う条例の制定が必要である。

答 町長 まちづくり政策課長 全国の市町村でやっているところは調査できていない。保証金を町でいただくのは

問 企業に補助金を交付して町の持ち出しを抑え、企業誘致や人口増を図る施策

答 町長 県の方針や隣接自治体との連携など確認しながら受け入れ体制について検討していく。しかし町の財政状況を鑑みると厳しい。

造成工事で誘致を

問 郡内の他自治体は造成工事による企業誘致や住宅団地への定住に大きな成果を上げている。大衡村に大規模な半導体の企業進出は我が町にとっても千載一遇のチャンスである。町でも造成工事を行い、企業誘致や住宅団地につなげた人口増加を図るべきである。

答 町長 県の方針や隣接自治体との連携など確認しながら受け入れ体制について検討していく。しかし町の財政状況を鑑みると厳しい。

問 里山が開発され数多くの太陽光発電所が設置された。乱開発のイメージを持たれている。町の都市計画区域はどうなっているのか。

答 町長 都市計画区域も太陽光発電事業は可能である。



▲環境に配慮した設置に

ふるさと納税で税収増を

魅力ある返礼品と発信強化(町長)

問 ふるさと納税は本町のように財政の厳しい自治体が入力しなければならぬ政策と考えるが、令和元年の1億6700万円をピークに下降し、本年は3500万円である。減少した要因と対策は。

答 町長 減少した要因は、ふるさと納税サイトへの掲載が2カ月間できなかったこと。運用基準の見直しにより、主力商品の見直しや増量キャンペーンができなかったことである。

対策は返礼品提供業者の支援を強化するとともに、納税サイト数および魅力ある返礼品数を増やしていく。

問 山形県舟形町を参考に考えれば、返礼品作業を「地域振興公社」に委託し、お米をもっとアピールしていくことが大事ではないか。

問 水道事業は人口減少による料金収入の低下や老朽施設の改修費用増加により、事業運営が厳しくなると考えられており、広域化推進の動きがある。広域化を進めるには、事業改善をしていく必要があると考えるが、その取り組みは。

答 町長 県の水道広域化プランと整合性を図りながら本町の現状把握や課題を整理し、経営戦略の改訂を行うとともに、事業改善を図るべき事業について他市町村と協議し、広域化、共同化について模索していく。

大郷町が中心となり、他自治体に衛星を活用した漏水管の調査を広域的に実施することを呼びかけ、県を



あかま しげゆき 議員
赤間 繁幸

問 町長 公社には、「地域のため、また農家のためになる事業」であれば、やってみよう必要があると考えるところにも、米は支倉常長公の名前を十分活用しブランド名をつけてアピールしていくことも考える。

水道事業のさらなる改善を

中心にその事業に向けての会合を持つことになった。

問 早期に有収率を改善していくことで収益の向上が見込まれるので、難しい問題かと思うが、料金の値上げなど政策審議委員会で審議してみてもどうか。

答 町長 参事兼地域整備課長 議論に必要な材料が出次第、審議会に諮っていきたいと考える。



▲その場でふるさと納税ができれば

粕川地区防災コミュニティセンター 工事請負契約締結

【報告第1号】
専決処分の報告（一般会
計補正予算（第7号））
能登半島地震で被災した
能登町へ職員を派遣するた
め、328万6千円を増額
補正し、予算総額66億17
17万3千円となる。

【議案第1号】
工事請負契約の締結
工事名 令和5年度粕川地
区防災コミュニティ
センター新築工
事
契約方 丸か建設株式会社
契約金 3億9798万円



▲工事の安全を祈願

【議案第2号】
工事請負契約の締結
工事名 令和5年度成田橋
橋梁修繕工事
契約方 東日本コンクリー
ト株式会社
契約金 1億7270万円



▲町民の生活にかかせない成田橋

【議案第3号】
令和5年度一般会計補正
予算（第8号）
4050万6千円増額補
正し、予算総額6億576
7万9千円となる。そのう
ち、価格高騰支援給付金を
活用し、住民税均等割課税
世帯220世帯に対して、
1世帯当たり10万円を給付
するもの。

【議案第34号】
工事請負変更契約の締結
工事名 令和5年度木ノ崎
地区急傾斜地崩壊
対策工事
契約方 株式会社丹勝
原工事請負契約金額
6149万円
変更工事請負契約金額
6769万8400円
比較増減
620万8400円の増
（工事内容に変更が発生
したため）

問 追加工事における町の
持ち出しは。
答 総額から受益者負担を
差し引いた30%で1902
万円の負担となる。

2/16 くろかわ商工会 大郷支部との懇談会

町内商工業者などに対し行政と商工会
が一体となった支援強化や地域貢献活動
を行えるよう商工業振興や地域振興など
について意見交換を行った。
場 所 大郷町内
内 容 商工会事業及び支部事業活動
についての説明
意見交換会
(主なテーマ)
かわまちづくり計画
企業誘致

2/1 宮城黒川地方町村議会 委員長研修会

場 所 松島町
研修内容 町村議会常任委員会ならびに議会運営
委員会の各委員長を対象に、各町村議
会における課題などについて意見交換
を実施し、各委員長として資質の向上
を図り、議会機能の高揚に資した。



2/15~16 宮城県町村議会正副議長研修会 宮城県関係国会議員に対する要請活動・意見交換会

場 所 全国町村会館（東京都）
講 演
2/15 「議会運営の実務」
全国町村議会議長会議事調査部
参与 赤羽 正法氏
2/16 「政局の行方」
ジャーナリスト 萩谷 順氏
活 動 宮城県関係国会議員に対し、町村の諸問題解決
促進などについて要望し、意見交換を行った。



議会の主な動き (1/1~3/31)

月 日	用 務	月 日	用 務
1/4	新年祝詞会	2/15~16	宮城県町村議会議長会正副議長研修会[東京都]
1/5	黒川消防署出初式[大和町]	2/15	本県関係国会議員に対する要請活動並びに意見交換会
1/7	大郷町成人式・大郷町消防団出初式	2/16	議員とくろかわ商工会大郷支部との懇談会
1/12	広報広聴常任委員会	2/19	議員全員協議会・議会運営委員会
1/16	宮城県町村議会議員講座[仙台市]	2/21	宮城県町村議会議長会定期総会[仙台市]
1/18	広報広聴常任委員会	2/26	議会運営委員会
1/31	教育民生常任委員会	3/4	広報広聴常任委員会
2/1	宮城県後期高齢者医療広域連合議会第1回定例会[仙台市]	3/4~19	第1回定例会
	宮城黒川地方町村議会委員長研修会[松島町]	3/9	大郷中学校卒業式
2/5	宮城黒川地方町村議会議長会定期総会[松島町]	3/18	議員全員協議会・議会運営委員会
2/7	「北方領土の日」宮城県七ヶ浜集会[七ヶ浜町]		大郷小学校卒業式
2/9	総務産業常任委員会	3/27	広報広聴常任委員会
2/14	議員全員協議会・第1回臨時会		春の交通安全運動拡大会議
2/15	黒川地域行政事務組合議会定例会[大和町]	3/28	議員全員協議会・第2回臨時会

議案採決結果一覧表

分類	議 案 名 (略 称)	採決結果	赤間繁幸	鎌田暁史	鈴木利博	赤間則幸	佐々木和夫	鈴木恵子	金須新一	田中三恵子	熱海文義	石垣正博	高橋重信	石川良彦	
			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1回臨時会	報告第1号	専決処分の報告について	報告のみ												
	議案第1号	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第2号	工事請負契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
	議案第3号	補正予算 一般会計(第8号) 66億5768万円(4051万円↑)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
第2回臨時会	議案第34号	工事請負変更契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	

(↑)は増額、(↓)は減額 可：可決 否：否決 ○：賛成 ●：反対 継続：継続審査 退：退席 欠：欠席
※賛否同数でない限り、議長(石川良彦)は採決に加わらない。

追跡レポート

縁の郷の活用は

これまでの意見・提言等

- ・物産館および縁の郷の集客増に努められたい。(議会広報192号 意見提言より)
- ・縁の郷の運営について効率的な運営を指導されたい。(議会広報198号 意見提言より)

その後の対応と今後の計画

縁の郷の年間平均客数は約9160人(過去5年間)で、新型コロナの影響を受けながらも、自然を生かした観光コンテンツの造成や飽きさせないメニュー開発などを行い、交流人口を増やす工夫をしてきました。少しずつ回復傾向にあり、団体のお客様も増えています。

現在、施設の一部を新たな付加価値となるテレワーク施設として改修中です。自然豊かな環境を生かし、観光とビジネス、農業体験をかけ合わせた施設として、さらなる活性化を目指します。また、町内外の皆様に喜んでご利用いただけるよう指定管理者と連携してまいります。 **農政商工課**



▲さらなる活性化が望まれる「縁の郷」

ごみの不法投棄対策を

これまでの意見・提言等

- ・不法投棄対策を強化すべきでは。
- ・不法投棄の巡視の回数を増やしては。

- ・抑止力としてシルバー人材センターに委託し、環境クリーン巡視事業を運営している。(議会広報200号 徹底検証より)
- ・抑止が一番大切だと思うので、公用車でも巡回している。(議会広報204号 意見提言より)

その後の対応と今後の計画

環境クリーン巡視業務は不法投棄の抑止および速やかな回収が可能となり、実際に令和5年度は3件の不法投棄に関する報告があり、職員による回収を行いました。巡視業務には一定の効果が認められると考え、引き続き委託実施する予定です。

また、巡視頻度を補うため、職員が公用車で外出する際、不法投棄に関する情報があれば当課へ報告するよう全庁的に協力を求めています。 **町民課**



▲巡視の強化を

ごみ減量対策の強化を



▲ごみの減量化を

【調査の概要】

町民課より生活環境について説明を受け調査した。

【意見】

ごみ減量化の具体的対策について

1. 家庭用生ごみ処理機購入補助金制度(電気式生ごみ処理機・コンポスト)の普及を向上させるため、町民に対して広報および周知活動の強化を図られたい。
2. 資源回収(段ボール、雑誌、新聞)団体への活動事業補助金制度の周知徹底を図り、リサイクル運動の活性化推進を検討されたい。

家庭ごみ分別の排出について

1. 引き続きルールに基づいて排出できる環境整備に努め、各行政区に向き講習会を実施する等の対応を検討されたい。

ごみ集積所の鳥獣対策について

1. 黄色いネットがカラス対策に有効性があるとの実証結果が出ていることを踏まえ、各衛生組合長等と情報共有を図り、支援策を講じられたい。また、強風時の事故防止対策についても周知徹底を図られたい。

不法投棄について

1. 不法投棄防止警戒の強化を図り、また各衛生組合に配付している看板を有効活用する等対策を検討されたい。
2. ごみゼロ運動に若年層の参加が減少している現実を踏まえ、町民に対してごみゼロ運動の目的、意義について改めて周知を行い、各行政区の取り組みを推進する対応を図られたい。

次回は

「介護保険制度について」

を調査します。

進捗状況調査



▲急傾斜地崩壊対策工事現場にて

【調査の概要】

地域整備課より工事(災害含む)の進捗状況について、説明を受け調査した。

【意見】

令和4年度の工事の繰越分は82.6%で工事残8カ所、令和5年度中に竣工予定。令和5年度工事の次年度繰り越しは1件と良好な進捗状況となっている。

昨今、エネルギーや食品等の値上げに関する報道がなされ、建設分野も例外ではなく、原材料不足やエネルギー価格の高騰に起因して建設物価が高騰している状況であり、契約締結および材料の購入や外部委託の発注までに時間を要し、確定時の見積りと必要な予算に乖離(かいり)が生じていることや、今後の工事等にも支障が伴う。

町財政においても多額の負担が生じるといった懸念が持たれるため、短期・中期・長期的な工事計画において事業の実施を図られたい。

石綿セメント管更新

石綿セメント布設替工事が年間1キロメートル程度、残7~8キロメートルであり、貯水地の老朽化対策も近年大きな災害が相次いでいる状況から工事着手の迅速化、水道の有収率のアップを図られたい。

次回は

「移住・定住について」 「産業振興について」

を調査します。

住民の 声



ふなみず なおき
船水 直樹 さん
(中村)



みんな違って
みんないい

私が仙台市から大郷町に移り住んで間もなく12年、そして障がい者支援施設「大郷ファーム」を開設して11年が経ちました。大郷ファームは、障がい者の皆様20名と主にネギ栽培を行っております。

ここまで続けることができたのは、地域の皆様から支えられ、たくさんの方を教えていただき、成長することができた賜物です。作業中にご近所からお声をかけていただくことも多く、とても励みになっております。

時々ですが、誤った憶測で障がい者の皆様に誤解される方がいらつしやいます。とても残念に思いますが、我々支援者側の情報の発信不足でもあると思います。

ここ数年、多様性の時代とよく耳にするようになりました。障がいのある人、高齢者や外国人の雇用、女性の活躍、ジェンダーレスなど、多様な社会生活が認知されるようになってきました。大郷ファームの皆様は各々障がいを抱えておりますが、ひとつの「個性」としてとらえていただければと思います。これから畑に出る機会が増え、地域の皆様にお会いすることが多々あるかと思いますが、ぜひお気軽にお声がけください。

全ての方々がお互いを認めあい、ともに地域で生活できる大郷町であってほしいと思っております。

能登半島地震募金実施

令和6年能登半島地震で被災された方々への支援のため、道の駅おおさとにおいて募金活動を行いました。募金活動へのご協力ありがとうございました。

募金額 68万5944円
日本赤十字社を通し被災地支援に



▲たくさんのご支援をいただきました

入選



第43回宮城県町村議会広報選考会において「みんなの議会 おおさと212号」が入選しました。

お詫びと訂正

213号の24ページに掲載した記事に誤りがありました。内容を訂正し、お詫び申し上げます。正しくは次のとおりです。

講習代 1回700円 材料代は別途料金
問い合わせ先 道の駅おおさと 359-2675

編集後記

中粕川地区において、住民の期待が大きかった「防災コミュニティセンター」の建設がいよいよ始まりました。本町の復興への1ページが新たに追加されました。変わりゆく大郷町を皆さんと一緒に育てていきたいと思っております。

「町民の皆様に関わりやすい広報づくりを」モットーとして取り組んでまいります。

鈴木 利博

広報広聴 常任委員会

委員	副委員長	委員長
鎌田 正博	石垣 正博	高橋 重信
鈴木 暁史	須間 利博	
赤木 博	金須 新一	